くらしが大変なときこそ、税金は くらしのために使うべきです

国保の貯金は7億2千万円

山﨑議員には、「国保税が高くて大変」「滞納して保険証をとりあげられた」「収入は、年金だけ。家や土地があり、国保税が高い。資産割を廃止できないか」という声が寄せられています。

国保財政の使い残しを貯金したのが国保基金。平戸市は7億2千万円、一世帯当たり10万8千円、一人当たり5万8千円の貯金です

長崎市、大村市、五島市は貯金ゼロ、佐世保市は12億円、松浦市は3億6千万円です。

国保税を引き下げることは可能です。

山﨑議員が「基金の一部をとりくずして、引き下げを」と求めたのに対して、福祉保健部長は「現段階では考えていない」「資産割の廃止は検討する」と答弁しました。国保税の引き下げを求めているのは山﨑議員だけですが、ひきつづき求めていきます。

乳幼児医療費助成の拡充を

年820万円で小学校低学年まで可能

オランダ商館開館式は2時間1200万円

長崎新聞が「こども医療長崎ネットが乳幼児医療費助成の現物給付についてアンケート実施」と報道しました。

助成は小学校入学前の子供が対象。以前は病院の窓口で全額を払い、後から請求して助成金部分を受け取るという償還払いでした。昨年度から始まった現物給付では窓口負担は一日八百円、一ヶ月千六百円が上限で、それ以上は無料です。

現物給付は子育て中のお母さん、お父さんが求めてきたものです。小学生、中学生までひろげてほしい、という声も多くの人から聞かれます。

山﨑議員の求めに応じて、市は資料を提出しました。それによれば、年820万円で小学校低学年まで、1640万円で小学校卒業まで、2450万円で中学校卒業まで実施できます。

2450万円は市予算のわずか0・1%です。松浦市は中学校卒業まで対象にしています。子育て支援は人口減の対策にもなります。

福祉保健部長の答弁は、実施しない、というものでした。オランダ商館開館式は2時間で1200万円。820万円で小学校低学年（3年生）まで医療費助成できます。税金は暮らしのために使うべきです。

山﨑議員の提案が実現

ジェネリック（後発）医薬品普及の取り組みスタート

市から、がんなど4大疾病にかかっている国保の被保険者に、新薬より3～5割安価なジェネリックの使用を促す「差額通知」を送ることになりました。

ジェネリック普及の取り組みは、山﨑議員が広島県呉市の取り組みを研究し、「くらしが大変なときに少しでも患者の負担を減らすために、国保財政のためにも」と昨年9月の市議会で提案したものです。

4大疾病以外にも対象が広がれば、と思います。なお、呉市では「ジェネリック医薬品使用促進通知サービス」などを行って、国民健康保険財政を年間9千万円節約しました。この取り組みが全国で注目されています。